



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 三谷セキサン株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三谷 進治
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)増山 憲一 TEL (0776)20-3333
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,971	△6.6	282	△54.3	347	△47.6	220	△41.3
22年3月期第1四半期	10,672	△21.5	618	△28.2	662	△28.3	375	△15.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	67	—	—
22年3月期第1四半期	18	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	40,039		23,492		56.0	1,084	82	
22年3月期	39,071		23,345		57.1	1,078	53	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,422百万円 22年3月期 22,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	5 50	—	5 50	11 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		5 00	—	5 00	10 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,300	△2.3	850	△35.6	870	△36.6	420	△44.6	20	32
通期	44,000	△2.1	2,150	△22.0	2,160	△22.8	1,070	△23.1	51	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 2社（㈱トスマク・アイ、㈱環衛） 除外 1社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	24,986,599株	22年3月期	24,986,599株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,317,242株	22年3月期	4,317,199株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,669,389株	22年3月期1Q	20,669,805株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）は、景気悪化に伴う民間設備投資の著しい抑制及び公共投資の縮減により、受注競争の激化等、大変厳しい経営環境でございました。その結果、売上高は99億71百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。又、営業利益につきましては、競争激化による販売価格の下落により、2億82百万円（前年同四半期比54.3%減）、経常利益は3億47百万円（同47.6%減）、四半期純利益は2億20百万円（同41.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販及び当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。環境製品につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、86億80百万円となり、営業利益は、4億44百万円となりました。

② 情報関連事業部門

情報関連事業部門につきましては、前年同四半期と大きな変化はなく、売上高は、10億68百万円となり、営業損失は、25百万円となりました。

③ その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、前年同四半期と大きな変化はなく、売上高は、2億23百万円となり、営業利益は、23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加し、400億39百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加し、165億47百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、234億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年6月4日に、(株)トスマク・アイと(株)環衛をそれぞれ子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としているため、当第1四半期連結会計期間末は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,157	7,792
受取手形及び売掛金	12,920	14,574
商品及び製品	1,755	1,748
仕掛品	116	55
原材料及び貯蔵品	496	452
貸倒引当金	△722	△866
その他	889	1,237
流動資産合計	22,612	24,995
固定資産		
有形固定資産	12,931	10,383
土地	5,954	4,288
その他	6,977	6,095
無形固定資産	324	180
投資その他の資産	4,171	3,513
固定資産合計	17,427	14,076
資産合計	40,039	39,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,584	10,057
短期借入金	511	348
未払法人税等	203	334
その他	3,360	3,113
流動負債合計	13,660	13,854
固定負債		
長期借入金	631	16
退職給付引当金	808	606
役員退職慰労引当金	494	475
その他	953	772
固定負債合計	2,886	1,871
負債合計	16,547	15,725

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	19,593	19,486
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	22,223	22,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	175
評価・換算差額等合計	198	175
少数株主持分	1,070	1,053
純資産合計	23,492	23,345
負債純資産合計	40,039	39,071

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,672	9,971
売上原価	8,682	8,324
売上総利益	1,989	1,646
販売費及び一般管理費	1,370	1,364
営業利益	618	282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	40
その他	19	28
営業外収益合計	53	69
営業外費用		
支払利息	3	0
その他	5	4
営業外費用合計	9	5
経常利益	662	347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	165	153
その他	0	—
特別利益合計	165	153
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
その他	2	7
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	825	487
法人税、住民税及び事業税	283	249
法人税等調整額	121	△6
法人税等合計	405	242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	245
少数株主利益	44	24
四半期純利益	375	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	825	487
減価償却費	409	335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△352	△145
受取利息及び受取配当金	△33	△41
支払利息	3	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	5,384	1,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,828	△834
その他	57	513
小計	3,248	2,165
利息及び配当金の受取額	33	41
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△656	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356	△132
有形固定資産の売却による収入	5	24
投資有価証券の取得による支出	△183	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,255
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△13	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547	△3,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80	—
長期借入金の返済による支出	△49	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△124	△113
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△43	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767	△1,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	799
現金及び現金同等物の期首残高	5,765	7,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,533	6,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,253	3,532	1,886	10,672	—	10,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	767	774	(774)	—
計	5,260	3,532	2,653	11,446	(774)	10,672
営業利益	560	36	274	872	(253)	618

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット、建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他の事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業部門」及び「情報関連事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品関連事業部門」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品であります。

「情報関連事業部門」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	コンクリート 二次製品関連 事業 (百万円)	情報関連事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,680	1,068	9,748	223	9,971	—	9,971
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	2	650	653	△653	—
計	8,682	1,068	9,750	873	10,624	△653	9,971
セグメント利益又は損 失(△)	444	△25	419	23	443	△160	282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門及び不動産賃貸収入部門等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用160百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、新規連結子会社の取得に伴いのれんを154百万円計上しております。なお、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。